

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 正
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 山崎 重之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 山崎 重之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (百万円)	7,855	7,733	7,109	6,876	6,520
経常利益 (百万円)	853	761	659	693	610
当期純利益 (百万円)	484	404	360	416	267
純資産額 (百万円)	4,693	5,149	5,445	5,700	5,713
総資産額 (百万円)	6,704	6,699	7,224	6,891	6,675
1株当たり純資産額 (円)	1,168.72	1,283.87	1,361.74	1,425.44	1,428.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.26	97.27	90.09	104.10	66.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	76.9	75.4	82.7	85.6
自己資本利益率 (%)	10.8	8.3	6.8	7.5	4.7
株価収益率 (倍)	11.0	12.2	11.9	8.2	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	958	301	887	1,055	1,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	586	529	436	429
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	59	55	52	89
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	928	612	925	1,482	2,114
従業員数 (名)	293	305	335	359	360

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (百万円)	7,787	7,668	7,030	6,798	6,412
経常利益 (百万円)	848	772	679	701	665
当期純利益 (百万円)	481	415	380	424	322
資本金 (百万円)	200	200	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	4,825	5,244	5,560	5,830	6,010
総資産額 (百万円)	6,776	6,742	7,233	6,992	6,924
1株当たり純資産額 (円)	1,201.72	1,307.74	1,390.39	1,458.01	1,503.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	14.00 (-)	24.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	115.37	100.14	95.17	106.26	80.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	77.8	76.9	83.4	86.8
自己資本利益率 (%)	10.46	8.25	7.04	7.46	5.44
株価収益率 (倍)	11.09	11.83	11.24	8.03	6.70
配当性向 (%)	13.0	15.0	14.7	22.6	17.4
従業員数 (名)	191	194	187	182	177

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年9月	株式の額面変更のために合併を行った合併会社の設立年月であり、当社の実質上の設立年月は昭和28年11月であります。
昭和25年10月	桜井定芳が自動車部品加工を主体にした機械工場を創業
昭和28年1月	合資会社に改組
昭和28年11月	資本金200万円にて株式会社に改組
昭和33年3月	ロータリーフライス盤の製造を開始
昭和38年10月	東京都中央区所在の株式会社桜井製作所と合併、資本金5,000万円となる。
昭和38年12月	株式を東京店頭市場に登録 浜松市半田町に工場用地として36,300㎡の土地買収（現船岡工場）
昭和39年8月	船岡工場の稼働開始
昭和43年11月	浜松市曳馬町に2,962㎡の土地及び工場を買収
昭和44年3月	部品加工工場として曳馬工場の稼働を開始
昭和45年10月	資本金1億円となる。
昭和45年11月	船岡工場にて工作機械製造工場の稼働を開始
昭和48年7月	静岡県周智郡（現浜松市）春野町に2,460㎡の土地及び工場を買収、稼働を開始
昭和49年12月	たて糸柄出し丸編機の販売を開始
昭和55年10月	ターレックスの製造を開始
昭和56年1月	浜松市助信町に本社事務所完成
昭和60年12月	資本金2億70万円となる。
昭和63年7月	引佐郡（現浜松市）細江町工業団地に土地35,995㎡を買収、部品工場の建設開始
平成元年3月	本社工場（助信工場、曳馬工場）を細江工場へ移転、細江工場の稼働開始
平成4年2月	船岡工場増築完成
平成5年2月	細江工場増築完成
平成5年12月	春野工場閉鎖、細江工場へ統合
平成11年4月	本社所在地を浜松市半田町船岡工場敷地内へ移転
平成12年3月	米国に子会社SAKURAI U.S.A., Co.設立
平成14年5月	ベトナムに子会社SAKURAI VIETNAM LTD.設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	部品部事務所棟完成
平成17年10月	子会社SAKURAI VIETNAM LTD.第2期工事（4,500㎡）完成
平成19年3月	細江工場増築完成

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、その他の関係会社1社により構成され工作機械及び輸送用機械器具の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

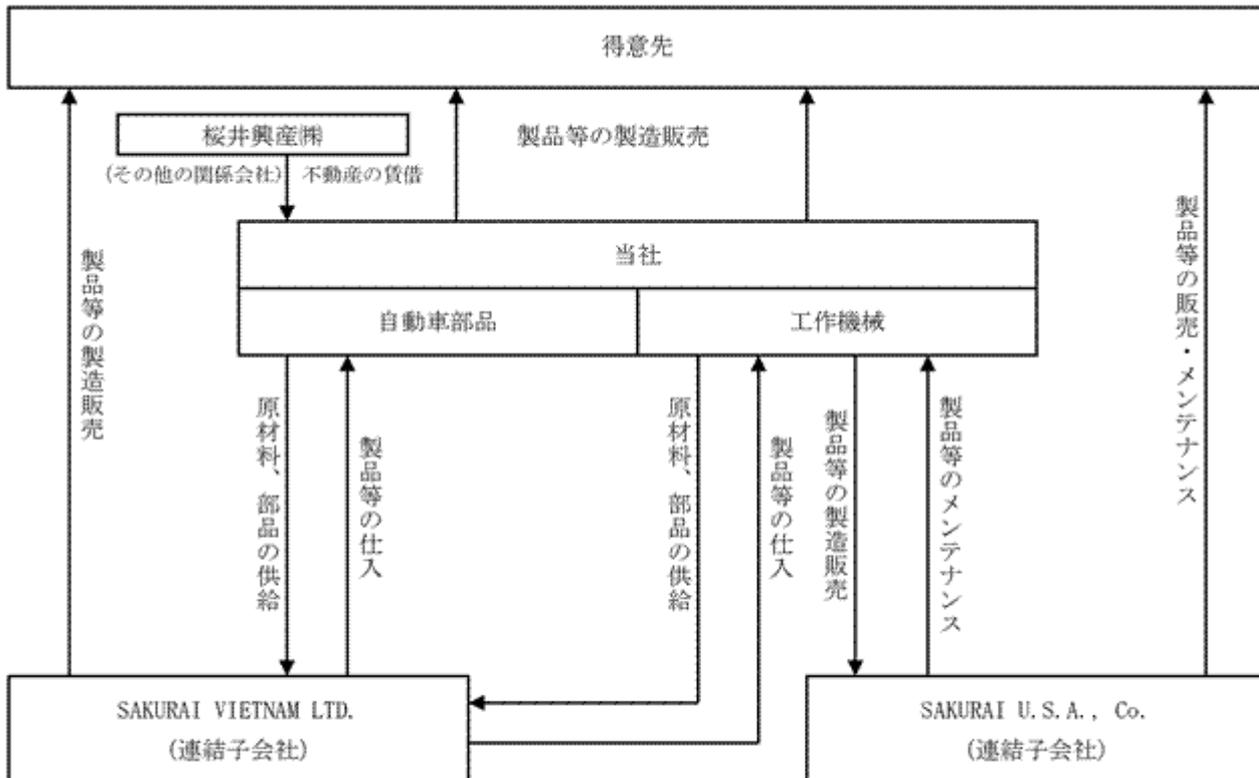
(1) 自動車部品製造事業 当部門において自動車部品・オートバイ部品・汎用機部品等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM LTD.

(2) 工作機械製造事業 当部門においてターレットス（多軸ヘッド交換型専用機）、双頭ロータリーフライス盤、各種専用機械等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM LTD.ならびにSAKURAI U.S.A., Co.

#### [ 事業系統図 ]



(注) → は取引の流れを示しております。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
SAKURAI U.S.A., Co.	アメリカ オハイオ州	万米ドル 10	工作機械の販売、メンテナンス・アフターケア	100	当社製品の販売、メンテナンス・アフターケア 役員の兼任等... 1名
SAKURAI VIETNAM LTD. (注)	ベトナム ハノイ市	万米ドル 500	工作機械及び精密機械部品の製造、輸送用機器の部品製造	100	製品等の仕入及び原材料、部品の供給 役員の兼任等... 1名

(注) 特定子会社であります。

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
桜井興産株式会社	静岡県浜松市中区	100	不動産の賃貸	被所有 23	役員の兼任等... 1名

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	281
工作機械製造事業	70
全社(共通)	9
合計	360

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177	37.3	17.0	5,949

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使間はきわめて円満な状態にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発する世界的不況の渦中にあり、特に自動車産業においては、販売不振により、全完成車メーカーが過去に例を見ない急激で大幅な減産を余儀なくされました。

このような事業環境のなかで、当社グループは顧客に、コストメリットのある商品を提供することを最重要項目とし、会社経営を志してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,520百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益610百万円（前年同期比11.9%減）、当期純利益267百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （自動車部品製造事業）

世界的な自動車の販売不振による完成車メーカーの生産調整により、自動車部品加工市場は急激な生産数量の減少となりました。同様に二輪業界においても、生産の規模は縮小しております。

このような状況のもと、新規取引先の開拓等、努力を志してまいりましたが、売上高は3,882百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益は134百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

#### （工作機械製造事業）

自動車販売台数の大幅な減少により、2008年夏以降、製造業全般における設備投資意欲は極めて低調であります。新規取引先の開拓、改造機械物件の受注増により、売上高は2,638百万円（前年同期比56.3%増）、営業利益は431百万円（前年同期比132.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は税金等調整前当期純利益が493百万円（前年同期比28.7%減）と前連結会計年度を下回ったが、退職給付引当金の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、当連結会計年度末には2,114百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,142百万円（同8.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が493百万円（前年同期比28.7%減）と前連結会計年度を下回った事に加え、退職給付引当金の増加等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は429百万円（同1.5%減）となりました。これは、主に当社の有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は89百万円（同71.4%増）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	3,899	24.4
工作機械製造事業	2,638	56.3
合計	6,538	4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	3,454	29.1	252	62.9
工作機械製造事業	1,588	36.9	731	58.9
合計	5,043	31.7	984	60.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	3,882	25.2
工作機械製造事業	2,638	56.3
合計	6,520	5.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	3,285	47.8	2,093	32.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後とも当社グループを取り巻く環境はますます激化していくものと思われ、当社グループは、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業として存続してまいりました。その特色をより一層高め、お客様のあらゆるニーズにより速く的確に対応し、自動車部品および工作機械分野において顧客ニーズを超越した製品づくりに励んで、それに耐える技術力を磨き、納期、品質、コスト面でのさらなる向上に努め、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。また、技術の継承も会社の重要な課題として対処してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 事業内容について

###### 自動車部品製造事業について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカー数社に高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなり、当社の経営に影響を与える可能性が大であります。

特に二輪車業界では海外への生産シフトが加速され生産台数も減少傾向になっております。

このような状況のなかでリスクを分散するため2002年10月に東南アジア市場の開拓と製造コスト削減のため、ベトナムのハノイ市にSAKURAI VIETNAM LTD. を設立、2005年10月には工場を増設し、協業体制を確立しております。

また、当事業では有力取引先数社に売上が集中しているため、経済状況や取引先メーカーの業績によっては大幅に売上高の減少も考えられるので現在の取引先メーカーとの関係は現状を保ちながら新規の取引先の開拓を品質、価格、納期から幅広く展開すると共に生産の合理化、効率化に取り組み、安定的収益を確保するためのリスク分散を致します。

###### 工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の低下による経営成績に影響を与える可能性のなきよう、競合会社との技術の差をつけるため当社自動車部品製造事業での実績のある製造ノウハウを活かして新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社の専用工作機械関連は競合するメーカーも多く、受注の確保のため価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向が増加し製品の欠陥等のクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

この予防策として従業員全体の技能のレベル向上と技術の継承を徹底的に行う考えであります。

##### (2) 為替相場の変動による影響について

当社の自動車部品製造事業では、連結子会社のSAKURAI VIETNAM LTD. の技術支援費、売掛債権、また、工作機械製造事業においては海外向取引先との米国ドル建取引等がございます。

これらは為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業としてそれぞれの特性を発揮し独自の技術ノウハウを活用させるため研究開発活動を推進中であります。

特に部品加工製造事業において培われた繰り返し生産による量産加工と少ロット生産の試作加工技術を各分野のユーザー向けに、汎用性を組込んだ専用工作機械の開発として製品化しております。

また、製品の高速化及び高精度化を図ると共に、提案型の営業活動により、多様化するニーズに適合するようモジュラーシステム、ターレックス、キュービックなど多軸ヘッドチェンジャーマシンのシリーズ化などメカトロニクスシステムに幅広く展開中であります。

そして、さらなる進化を図るべく研究、開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は9,871千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、2,971百万円となりました。これは、主に有価証券の増加等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、3,703百万円となりました。これは、主に減価償却の増加等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、534百万円となりました。これは、主に前受金の減少等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、427百万円となりました。これは主に建物等未払金の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、5,713百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と配当金の支払による減少等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より86百万円多い1,142百万円を得ています。これは主に税金等調整前当期純利益493百万円（前年同期比198百万円減）の計上、退職給付引当金の増加24百万円（前年同期比27百万円増）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より6百万円少ない1429百万円を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出489百万円（前年同期比27百万円減）等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より37百万円多い189百万円を使用しました。これは主に配当金の支払によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,520百万円（前年同期比5.2%減）、販売費及び一般管理費は675百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は565百万円（前年同期比15.5%減）、当期純利益は267百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

売上高については自動車部品製造事業が3,882百万円（前年同期比25.2%減）、工作機械製造事業が2,638百万円（前年同期比56.3%増）となりました。減収の主な要因は世界的な自動車の販売不振による完成車メーカーの生産調整であります。

営業利益については自動車部品製造の売上の減少が減益の主な要因であります。

当連結会計年度の営業外費用の為替差損6百万円は海外子会社への外貨建貸付金、売掛債権等に対する差損であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は425,701千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 自動車部品製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は製造設備の合理化を目的としたマシニングセンター等工作機械の増設等で415,063千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 工作機械製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は備品及び車両運搬具の入れ替え等で10,637千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
船岡工場 (静岡県浜松市東区)	工作機械製造	生産設備	241,333	97,891	86,425 (32,884.24)	55,314	480,965	78
細江工場 (静岡県浜松市北区)	自動車部品製造	生産設備	421,818	856,184	535,242 (35,581.27)	29,831	1,843,075	99

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに投資不動産であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
SAKURAI VIETNAM LTD. (ハノイ・ベトナム)	自動車部品製造・工作機械製造	生産設備	75,805	195,156	259	271,221	182

(注) 1 SAKURAI U.S.A.,Co.は販売会社であり、主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月1日	2,000	4,000	100,700	200,700	644	25,563

(注) 1 有償・株主割当 1 : 1

発行価格 1株50円

2 失権株式2,830株について一般募集。

発行価格 1株当たり525円のうち263円すなわち744,290円と資本準備金より組入額97,210円と合わせ、合計841,500円を資本金に組入れました。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	4	29	-	-	329	362	-
所有株式数 (単元)	-	-	24	12,756	-	-	27,217	39,997	300
所有株式数 の割合(%)	-	-	0.06	31.89	-	-	68.05	100.00	-

(注) 自己株式835株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	23.00
桜井 三千子	〃 中区	335	8.37
丸山 明子	東京都台東区上野	294	7.34
桜井 美枝子	浜松市中区	191	4.78
株式会社不二	〃 中区神田町1179	170	4.26
桜井取引先持株会	浜松市東区半田町720	144	3.60
前田 順子	東京都千代田区外神田	121	3.02
桜井製作所従業員持株会	浜松市東区半田町720	112	2.81
西野 豊	〃 中区	109	2.73
柴田 義文	〃 中区	87	2.18
計	-	2,483	62.07

(注) 桜井三千子氏(平成18年1月逝去)の所有株式は、相続手続中のため、平成21年3月31日現在名義書換未了であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,998,900	39,989	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,989	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	800	-	800	0.02
計	-	800	-	800	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	835	-	835	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要な政策のひとつと認識いたしております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基盤の強化のための株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことにより、1株当たり年間14円の配当を実施することに決定しました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

この結果、当期は配当性向17.4%、自己資本利益率5.4%、株主資本配当率1.0%となります。

内部留保資金につきましては、企業拡大および合理化のための設備投資や研究開発活動、海外事業の強化等、将来の事業展開のために有効活用することと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月17日 定時株主総会	55,988	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
最高(円)	1,300	1,565	1,322	1,070	945
最低(円)	910	1,040	850	825	518

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	855	717	686	736	656	635
最低(円)	680	575	518	716	606	540

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
代表取締役社長	-	中川 正	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成14年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年4月	当社に入社 当社 工機部営業課長 当社 部品部次長 当社 部品部長 当社 取締役に就任 当社 管理部長 当社 取締役社長に就任(現任)	(注)1	30	
取締役	部品部部長	脇本 憲一	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月	当社に入社 当社 部品部営業課長 当社 管理部次長 当社 管理部長 当社 取締役に就任(現任) 当社 総務部部長 当社 部品部部長(現任)	(注)1	11	
取締役	総務部部長	山崎 重之	昭和30年11月30日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月	当社に入社 当社 工機部設計課長 当社 部品部次長 当社 部品部長 当社 取締役に就任(現任) 当社 工機部長 当社 総務部部長(現任)	(注)1	13	
取締役	-	桜井 美枝子	昭和20年8月3日生	昭和57年9月 平成5年1月 平成5年6月 平成11年8月	桜井興産株式会社取締役に就任 当社に入社 当社 取締役に就任(現任) 桜井興産株式会社取締役社長に就任(現任)	(注)1	191	
常勤監査役	-	竹内 一雄	昭和21年4月27日生	昭和40年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社に入社 当社 工機部長 当社 管理部長 当社 管理部参与 当社 監査役に就任(現任)	(注)2	10	
監査役	-	石塚 尚	昭和18年11月5日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成15年6月	静岡県弁護士会登録 静岡県弁護士会副会長 静岡家庭裁判所浜松支部家事調停委員 当社 監査役に就任(現任)	(注)2 (注)3	0	
計								255

- (注) 1 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役石塚尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であるとと考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は4名の取締役で構成され、定例及び臨時の取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。2名の監査役（内1名は社外）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

また、監査役は監査法人による監査への立会をするとともに意見交換を行ない、相互の連携を図ることによって監査の実効性向上に努めております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性維持に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

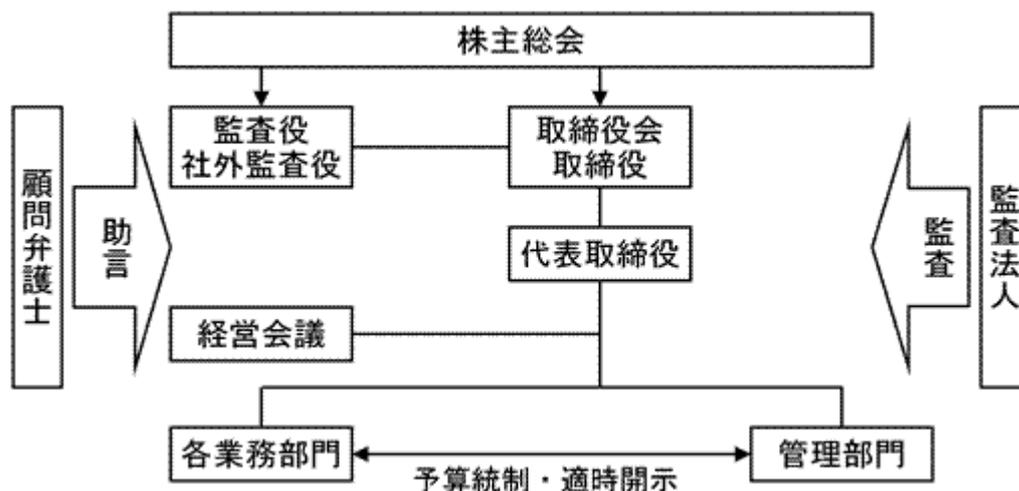
小林 正明 あずさ監査法人（継続監査年数が7年以内であるため年数は省略）

佐藤 孝 あずさ監査法人（ " ）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他8名であります。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

会社の機関の内容、内部統制の関係は次のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に支払った役員報酬は56,520千円であります。

また、監査役に支払った報酬は14,480千円であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。損害賠償責任の限度額は金100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSAKURAI VIETNAM LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Limitedに対して、2,173千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第59期連結会計年度の連結財務諸表及び第59期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	508,732	540,767
受取手形及び売掛金	934,697	499,624
有価証券	987,000	1,587,000
たな卸資産	452,159	-
製品	-	15,279
仕掛品	-	279,336
原材料	-	31,653
繰延税金資産	12,107	10,067
その他	27,371	8,872
貸倒引当金	1,399	842
流動資産合計	2,920,669	2,971,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2 910,581	1 2 804,843
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,172,710	1 1,164,480
土地	2 643,812	2 643,812
その他(純額)	1 67,126	1 51,383
有形固定資産合計	2,794,231	2,664,520
無形固定資産	20,956	13,421
投資その他の資産		
投資有価証券	330,558	258,447
組合預け金	478,657	456,867
その他	346,223	310,553
投資その他の資産合計	1,155,439	1,025,867
固定資産合計	3,970,627	3,703,809
資産合計	6,891,296	6,675,570

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	301,723	238,165
未払金	133,818	133,485
1年内返済土地建物等未払金	67,866	13,448
未払法人税等	120,716	101,342
未払消費税等	13,250	2,683
前受金	43,790	11,154
役員賞与引当金	15,000	11,000
その他	22,423	22,937
流動負債合計	718,588	534,217
固定負債		
退職給付引当金	177,220	201,583
役員退職慰労引当金	35,515	18,180
建物等未払金	53,790	40,342
繰延税金負債	133,901	98,897
その他	71,717	68,419
固定負債合計	472,145	427,423
負債合計	1,190,733	961,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,331,074	5,502,885
自己株式	717	717
株主資本合計	5,556,621	5,728,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,524	85,300
為替換算調整勘定	12,417	99,803
評価・換算差額等合計	143,941	14,502
純資産合計	5,700,562	5,713,929
負債純資産合計	6,891,296	6,675,570

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,876,252	6,520,984
売上原価	2 5,501,183	2 5,279,784
売上総利益	1,375,068	1,241,200
販売費及び一般管理費	1 2 705,397	1 2 675,313
営業利益	669,671	565,886
営業外収益		
受取利息	4,421	4,678
受取配当金	9,147	8,698
受取賃貸料	52,102	54,197
雑収入	6,557	6,374
営業外収益合計	72,228	73,949
営業外費用		
支払利息	5,306	3,351
賃貸収入原価	18,793	18,425
為替差損	23,637	6,867
雑損失	822	439
営業外費用合計	48,559	29,082
経常利益	693,340	610,752
特別利益		
貸倒引当金戻入額	700	400
固定資産売却益	-	3 11
特別利益合計	700	411
特別損失		
固定資産売却損	4 1,778	4 4,702
固定資産廃棄損	5 316	5 20,419
投資有価証券評価損	-	4,737
特別退職金	-	84,515
役員退職慰労金	-	3,465
特別損失合計	2,094	117,840
税金等調整前当期純利益	691,946	493,323
法人税、住民税及び事業税	251,575	228,000
法人税等調整額	24,037	2,466
法人税等合計	275,612	225,533
当期純利益	416,333	267,790

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,700	200,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,970,730	5,331,074
当期変動額		
剰余金の配当	55,989	95,979
当期純利益	416,333	267,790
当期変動額合計	360,344	171,810
当期末残高	5,331,074	5,502,885
<b>自己株式</b>		
前期末残高	644	717
当期変動額		
自己株式の取得	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	717	717
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,196,349	5,556,621
当期変動額		
剰余金の配当	55,989	95,979
自己株式の取得	72	-
当期純利益	416,333	267,790
当期変動額合計	360,272	171,810
当期末残高	5,556,621	5,728,432

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	230,102	131,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,578	46,224
当期変動額合計	98,578	46,224
当期末残高	131,524	85,300
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	19,463	12,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,046	112,220
当期変動額合計	7,046	112,220
当期末残高	12,417	99,803
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	249,566	143,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,624	158,444
当期変動額合計	105,624	158,444
当期末残高	143,941	14,502
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,445,916	5,700,562
当期変動額		
剰余金の配当	55,989	95,979
自己株式の取得	72	-
当期純利益	416,333	267,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,624	158,444
当期変動額合計	254,646	13,366
当期末残高	5,700,562	5,713,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	691,946	493,323
減価償却費	392,931	436,513
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,553	24,362
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	68,951	17,335
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	4,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	745	556
受取利息及び受取配当金	13,569	13,376
支払利息	5,306	6,836
有形固定資産廃棄損	316	20,419
有形固定資産売却損益（ は益）	1,778	4,691
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4,737
特別退職金	-	84,515
売上債権の増減額（ は増加）	699,830	398,018
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,116	124,688
仕入債務の増減額（ は減少）	288,527	63,190
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,776	10,566
その他	103,223	17,601
小計	1,343,877	1,471,480
利息及び配当金の受取額	13,569	13,376
利息の支払額	5,306	6,836
法人税等の納付額	296,422	251,422
特別退職金の支払額	-	84,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,717	1,142,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,000	13,000
定期預金の払戻による収入	13,000	13,000
貸付金の回収による収入	530	370
有形固定資産の取得による支出	461,813	489,504
有形固定資産の売却による収入	4,444	2,630
投資有価証券の取得による支出	9,660	9,347
その他	30,083	65,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,416	429,966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	52,023	89,306
自己株式の取得による支出	72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,096	89,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,093	9,225
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	557,110	632,035
現金及び現金同等物の期首残高	925,621	1,482,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,482,732	2,114,767

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 SAKURAI VIETNAM LTD. SAKURAI U.S.A., Co (2) 主要な非連結子会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 たな卸資産     製品、仕掛品...総平均法による原価法を採用しております。      原材料.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     当社では以下の方法によっております。 建物(建物附属設備は除く)     a 平成10年3月31日以前に取得したもの         旧定率法によっております。     b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの         旧定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左 たな卸資産     製品、仕掛品...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。     原材料.....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更)     当連結会計年度より「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。     なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置その他 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,870千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,604千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社では債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が6,640千円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員賞与引当金 当社では役員に支給する賞与に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しては行いましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当連結会計年度末残高987,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度末から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において「流動資産」の「現金預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は380,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ792千円、398,631千円、52,736千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,616,481千円</p> <p>2 所有権留保等資産 有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物194,249千円、構築物9,802千円が含まれており、対応債務は1年以内返済土地未払金23,680千円及び建物等未払金97,976千円(1年以内返済建物等未払金44,186千円を含む)であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,786,324千円</p> <p>2 所有権留保等資産 有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物179,462千円、構築物8,806千円が含まれており、対応債務は建物等未払金53,790千円(1年以内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は63.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36.8%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 143,349千円 役員報酬 73,290千円 給料及び手当 151,904千円 退職給付費用 351千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,703千円 役員賞与引当金繰入額 14,300千円	販売費に属する費用のおおよその割合は66.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.8%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 139,274千円 役員報酬 60,000千円 給料及び手当 171,507千円 退職給付費用 11,754千円 役員賞与引当金繰入額 11,000千円
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,665千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,871千円
3 固定資産売却益		機械装置及び運搬具 11千円
4 固定資産売却損	機械装置及び運搬具 1,778千円	機械装置及び運搬具 4,702千円
5 固定資産廃棄損	機械装置及び運搬具 206千円 その他 110千円 合計 316千円	建物及び構築物 849千円 機械装置及び運搬具 19,381千円 その他 189千円 合計 20,419千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	759	76	-	835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	55,989	14	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,979	24	平成20年3月31日	平成20年6月16日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	835	-	-	835

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	95,979	24	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,988	14	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	508,732千円	現金預金勘定	540,767千円
有価証券	987,000千円	有価証券	1,587,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000千円
現金及び現金同等物	1,482,732千円	現金及び現金同等物	2,114,767千円

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	109,860	328,158	218,297
小計	109,860	328,158	218,297
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	109,860	328,158	218,297

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
譲渡性預金	987,000
非上場株式	2,400

3 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他有価証券 譲渡性預金	987,000	-	-	-
合計	987,000	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

#### 有価証券

##### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	107,386	249,658	142,272
小計	107,386	249,658	142,272
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,084	6,388	695
小計	7,084	6,388	695
合計	114,470	256,047	141,576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,737千円を計上しております。

##### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
譲渡性預金	1,587,000
非上場株式	2,400

##### 3 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他有価証券 譲渡性預金	1,587,000	-	-	-
合計	1,587,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
なお、昭和42年より適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に100%移行を完了しておりま  
す。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(適格退職年金)		
退職給付債務	863,655千円	853,502千円
年金資産	686,435	651,919
退職給付引当金	177,220	201,583

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	100,241千円	122,812千円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	48,302,529千円	48,315,006千円
年金財政計算上の給付債務の額	59,657,743千円	61,898,100千円
差引額	11,355,213千円	13,583,094千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

前連結会計年度 2.15% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
当連結会計年度 2.18% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,923,814千円であります。本制度にお  
ける過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛  
金13,593千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,445</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,117</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,946</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,075</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>117,188</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,603</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>103,585</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">138,605</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,773</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>225,378</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>121,793</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	70,445	役員退職慰労引当金	14,117	未払事業税	9,946	海外子会社の繰越欠損金	13,603	その他	9,075	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>117,188</b>	評価性引当額	13,603	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>103,585</b>	繰延税金負債	千円	固定資産圧縮積立金	138,605	その他有価証券評価差額金	86,773	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>225,378</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>121,793</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,226</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,294</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72,003</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,401</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>178,055</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,003</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>106,051</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">138,605</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,276</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>194,881</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>88,830</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	80,129	役員退職慰労引当金	7,226	未払事業税	8,294	海外子会社の繰越欠損金	72,003	その他	10,401	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>178,055</b>	評価性引当額	72,003	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>106,051</b>	繰延税金負債	千円	固定資産圧縮積立金	138,605	その他有価証券評価差額金	56,276	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>194,881</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>88,830</b>
繰延税金資産	千円																																																								
退職給付引当金	70,445																																																								
役員退職慰労引当金	14,117																																																								
未払事業税	9,946																																																								
海外子会社の繰越欠損金	13,603																																																								
その他	9,075																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>117,188</b>																																																								
評価性引当額	13,603																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>103,585</b>																																																								
繰延税金負債	千円																																																								
固定資産圧縮積立金	138,605																																																								
その他有価証券評価差額金	86,773																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>225,378</b>																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>121,793</b>																																																								
繰延税金資産	千円																																																								
退職給付引当金	80,129																																																								
役員退職慰労引当金	7,226																																																								
未払事業税	8,294																																																								
海外子会社の繰越欠損金	72,003																																																								
その他	10,401																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>178,055</b>																																																								
評価性引当額	72,003																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>106,051</b>																																																								
繰延税金負債	千円																																																								
固定資産圧縮積立金	138,605																																																								
その他有価証券評価差額金	56,276																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>194,881</b>																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>88,830</b>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の繰越欠損金増減額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>修正申告</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>45.7</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	役員賞与引当金	0.9	海外子会社の繰越欠損金増減額	3.7	修正申告	1.1	その他	0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.7</b>																																				
法定実効税率	39.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																								
住民税均等割等	0.2																																																								
役員賞与引当金	0.9																																																								
海外子会社の繰越欠損金増減額	3.7																																																								
修正申告	1.1																																																								
その他	0.1																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.7</b>																																																								

## ( ストック・オプション等関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車部品製造事業 (千円)	工作機械製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,188,417	1,687,835	6,876,252	-	6,876,252
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,364	11,364	(11,364)	-
計	5,188,417	1,699,199	6,887,616	(11,364)	6,876,252
営業費用	4,704,518	1,513,426	6,217,945	(11,364)	6,206,581
営業利益	483,898	185,772	669,671	-	669,671
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,072,255	1,339,890	5,412,146	1,479,149	6,891,296
減価償却費	321,063	71,868	392,931	-	392,931
資本的支出	318,961	71,223	390,185	-	390,185

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品製造事業...自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品

(2) 工作機械製造事業.....ターレット(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター、各種専用機

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は1,479,149千円であり、その主なものは当社における現金預金、有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり法人税法の改正に伴い当連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益は自動車部品製造事業で4,722千円、工作機械製造事業で3,148千円、それぞれ減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益は自動車部品製造事業で14,083千円、工作機械製造事業で3,521千円、それぞれ減少しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	自動車部品製造事業 (千円)	工作機械製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,882,194	2,638,790	6,520,984	-	6,520,984
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	-	51,050	51,050	(51,050)	-
計	3,882,194	2,689,840	6,572,035	(51,050)	6,520,984
営業費用	3,747,400	2,258,748	6,006,149	(51,050)	5,955,098
営業利益	134,794	431,092	565,886	-	565,886
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,770,707	938,847	4,709,554	1,966,015	6,675,570
減価償却費	369,722	66,790	436,513	-	436,513
資本的支出	410,760	10,877	421,638	-	421,638

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品製造事業...自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品

(2) 工作機械製造事業.....ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター、各種専用機

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は1,966,015千円であり、その主なものは当社における現金預金、有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は自動車部品製造事業で4,767千円、工作機械製造事業で1,873千円、それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	金額（千円）
海外売上高	642,849
連結売上高	6,876,252
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.3

- （注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は各売上がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しており、属する主な国又は地域はブラジル、米国であります。  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	南米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	946,664	595,947	1,542,612
連結売上高	-	-	6,520,984
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.5	9.2	23.7

- （注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 南米・・・ブラジル  
(2) その他・・・ベトナム、米国、その他  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	桜井美枝子	静岡県 浜松市	-	不動産の賃貸	(被所有) 直接 4.8	-	-	土地の賃借	4,140	-	-
						-	-	建物の賃貸	5,280	-	-

- （注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 賃貸借料は、周辺の相場を基礎に協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,425.44円	1株当たり純資産額	1,428.78円
1株当たり当期純利益金額	104.10円	1株当たり当期純利益金額	66.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	416,333千円	連結損益計算書上の当期純利益	267,790千円
普通株式に係る当期純利益	416,333千円	普通株式に係る当期純利益	267,790千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	3,999,215株	普通株式の期中平均株式数	3,999,165株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済土地建物等未払金	67,866	13,448	2.7	-
建物等未払金	53,790	40,342	2.7	平成22.9.1 ~ 平成24.9.1
合計	121,656	53,790	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
13,448	13,448	13,446	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,533,296	2,236,524	1,876,423	874,740
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	143,434	313,250	284,113	247,475
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	83,083	189,874	158,621	163,787
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	20.78	47.48	39.66	40.96

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	461,316	480,370
受取手形	159,332	159,757
売掛金	779,093	401,809
有価証券	987,000	1,587,000
製品	178	14,518
仕掛品	397,229	277,781
原材料	47,448	30,288
繰延税金資産	12,132	10,105
関係会社短期貸付金	-	19,646
従業員に対する短期貸付金	370	290
未収入金	33,377	20,863
材料支給未収入金	2,536	-
その他	887	87
貸倒引当金	1,000	600
流動資産合計	2,879,904	3,001,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,395,659	2,385,577
減価償却累計額	1,695,174	1,735,286
建物(純額)	700,485	650,290
構築物	361,378	361,378
減価償却累計額	268,807	282,632
構築物(純額)	92,571	78,746
機械及び装置	3,992,566	4,064,250
減価償却累計額	3,031,385	3,112,557
機械及び装置(純額)	961,181	951,693
車両運搬具	36,604	37,695
減価償却累計額	22,312	21,543
車両運搬具(純額)	14,291	16,151
工具、器具及び備品	483,922	501,398
減価償却累計額	422,283	451,099
工具、器具及び備品(純額)	61,639	50,298
土地	643,812	643,812
有形固定資産合計	2,473,980	2,390,993

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	399	399
ソフトウェア	20,307	12,772
電話加入権	250	250
無形固定資産合計	20,956	13,421
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	330,558	258,447
関係会社株式	566,472	566,472
出資金	2,990	2,990
組合預け金	478,657	456,867
投資不動産(純額)	<sup>2</sup> 235,333	<sup>2</sup> 230,396
長期貸付金	610	320
その他	2,710	3,010
投資その他の資産合計	1,617,331	1,518,502
固定資産合計	4,112,267	3,922,918
資産合計	6,992,172	6,924,835
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	295,954	215,950
未払金	139,820	117,846
1年内返済土地建物等未払金	67,866	13,448
未払法人税等	120,716	101,342
未払消費税等	13,250	2,683
前受金	27,351	11,154
預り金	21,368	22,017
役員賞与引当金	15,000	11,000
流動負債合計	701,327	495,443
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	177,220	201,583
役員退職慰労引当金	35,515	18,180
建物等未払金	53,790	40,342
繰延税金負債	133,901	98,897
預り保証金	59,600	59,600
固定負債合計	460,027	418,603
負債合計	1,161,354	914,047

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金		
資本準備金	25,563	25,563
資本剰余金合計	25,563	25,563
利益剰余金		
利益準備金	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	210,087	210,087
別途積立金	4,750,000	5,080,000
繰越利益剰余金	463,484	359,679
利益剰余金合計	5,473,746	5,699,941
自己株式	717	717
株主資本合計	5,699,292	5,925,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,524	85,300
評価・換算差額等合計	131,524	85,300
純資産合計	5,830,817	6,010,787
負債純資産合計	6,992,172	6,924,835

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,798,029	6,412,921
売上原価	2 5,466,394	2 5,182,015
売上総利益	1,331,635	1,230,906
販売費及び一般管理費	1 2 651,406	1 2 613,615
営業利益	680,229	617,290
営業外収益		
受取利息	5,036	3,837
受取配当金	9,147	8,698
受取賃貸料	52,102	54,197
雑収入	3,333	6,662
営業外収益合計	69,619	73,395
営業外費用		
支払利息	5,390	3,375
賃貸収入原価	18,793	18,425
為替差損	23,637	3,382
雑損失	636	379
営業外費用合計	48,457	25,562
経常利益	701,390	665,124
特別利益		
貸倒引当金戻入額	700	400
固定資産売却益	-	3 11
特別利益合計	700	411
特別損失		
固定資産売却損	4 1,778	4 4,702
固定資産廃棄損	5 316	5 20,419
投資有価証券評価損	-	4,737
特別退職金	-	84,515
役員退職慰労金	-	3,465
特別損失合計	2,094	117,840
税引前当期純利益	699,996	547,695
法人税、住民税及び事業税	251,000	228,000
法人税等調整額	24,051	2,479
法人税等合計	275,051	225,520
当期純利益	424,944	322,174

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,072,032	55.5	2,650,144	51.3
労務費		1,178,890	21.3	1,178,137	22.8
(うち退職給付費用)		(49,325)		(69,139)	
経費		1,285,956	23.2	1,335,753	25.9
(うち外注費)		(556,288)		(518,729)	
(うち減価償却費)		(305,978)		(346,919)	
当期総製造費用		5,536,879	100.0	5,164,035	100.0
期首仕掛品棚卸高		399,225		397,229	
合計		5,936,104		5,561,264	
期末仕掛品棚卸高		397,229		277,781	
作業屑売却代		83,797		76,183	
他勘定振替高		15,286		10,944	
当期製品製造原価		5,439,791		5,196,354	

(脚注)

項目	前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	要素別部門別総合原価計算を採用しています。	同左
2 作業屑売却代	機械加工による切削屑の売却代金であります。	同左
3 他勘定振替高	機械及び装置 14,131千円 工具、器具及び備品 1,154千円 15,286千円	機械及び装置 8,813千円 工具、器具及び備品 2,130千円 10,944千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,700	200,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,175	50,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,175	50,175
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	210,087	210,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,087	210,087
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,430,000	4,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	320,000	330,000
当期変動額合計	320,000	330,000
当期末残高	4,750,000	5,080,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	414,528	463,484
当期変動額		
剰余金の配当	55,989	95,979
別途積立金の積立	320,000	330,000
当期純利益	424,944	322,174
当期変動額合計	48,955	103,804
当期末残高	463,484	359,679
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,104,790	5,473,746

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	55,989	95,979
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	424,944	322,174
<b>当期変動額合計</b>	<b>368,955</b>	<b>226,195</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,473,746</b>	<b>5,699,941</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	644	717
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	72	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>72</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>717</b>	<b>717</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,330,410	5,699,292
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	55,989	95,979
自己株式の取得	72	-
当期純利益	424,944	322,174
<b>当期変動額合計</b>	<b>368,882</b>	<b>226,195</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,699,292</b>	<b>5,925,487</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	230,102	131,524
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,578	46,224
<b>当期変動額合計</b>	<b>98,578</b>	<b>46,224</b>
<b>当期末残高</b>	<b>131,524</b>	<b>85,300</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	230,102	131,524
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,578	46,224
<b>当期変動額合計</b>	<b>98,578</b>	<b>46,224</b>
<b>当期末残高</b>	<b>131,524</b>	<b>85,300</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,560,513	5,830,817
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	55,989	95,979
自己株式の取得	72	-
当期純利益	424,944	322,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,578	46,224
<b>当期変動額合計</b>	<b>270,303</b>	<b>179,970</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,830,817</b>	<b>6,010,787</b>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品、仕掛品...総平均法による原価法</p> <p>原材料.....最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>製品、仕掛品...総平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法)</p> <p>原材料.....最終仕入原価法による原 価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)に変更しており ます。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽 微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得した もの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置その他 2～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,870千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、17,604千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益、税引前当期純利益が6,640千円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与に備え、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年 6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年 7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末残高987,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告14号 最終改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度末から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末において「流動資産」の「現金預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は380,000千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産	このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物194,249千円、構築物9,802千円が含まれており、対応債務は1年以内返済土地未払金23,680千円及び建物等未払金97,976千円(1年以内返済建物等未払金44,186千円を含む)であります。	このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物179,462千円、構築物8,806千円が含まれており、対応債務は建物等未払金53,790千円(1年以内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。
2 投資不動産の減価償却累計額	229,122千円	234,059千円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は66.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.8%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。		販売費に属する費用のおおよその割合は68.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.4%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。
	荷造運搬費	142,198千円	荷造運搬費	135,397千円
	広告宣伝費	1,954千円	広告宣伝費	1,409千円
	役員報酬	73,290千円	役員報酬	60,000千円
	給料及び手当	130,020千円	給料及び手当	138,000千円
	従業員賞与	67,787千円	従業員賞与	51,221千円
	福利厚生費	10,981千円	福利厚生費	14,621千円
	法定福利費	25,920千円	法定福利費	22,331千円
	退職給付費用	351千円	退職給付費用	11,754千円
	役員退職慰労引当金繰入額	2,703千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円
	役員賞与引当金繰入額	14,300千円	旅費交通費	22,034千円
	旅費交通費	23,528千円	減価償却費	31,883千円
	減価償却費	36,331千円	雑費	50,622千円
	雑費	40,583千円		
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
		8,665千円		9,871千円
3 固定資産売却益			車両運搬具	11千円
4 固定資産売却損	機械及び装置	1,552千円	機械及び装置	4,336千円
	車両運搬具	225千円	車両運搬具	365千円
	合計	1,778千円	合計	4,702千円
5 固定資産廃棄損	機械及び装置	59千円	建物	849千円
	工具、器具及び備品	257千円	機械及び装置	19,381千円
	合計	316千円	工具、器具及び備品	189千円
			合計	20,419千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	759	76	-	835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	835	-	-	835

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	70,445	退職給付引当金	80,129
役員退職慰労引当金	14,117	役員退職慰労引当金	7,226
未払事業税	9,946	未払事業税	8,294
その他	9,100	その他	10,438
繰延税金資産合計	103,610	繰延税金資産合計	106,089
繰延税金負債	千円	繰延税金負債	千円
固定資産圧縮積立金	138,605	固定資産圧縮積立金	138,605
その他有価証券評価差額金	86,773	その他有価証券評価差額金	56,276
繰延税金負債合計	225,378	繰延税金負債合計	194,881
繰延税金負債の純額	121,769	繰延税金負債の純額	88,792
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,458.01円	1株当たり純資産額 1,503.01円
1株当たり当期純利益金額 106.26円	1株当たり当期純利益金額 80.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 424,944千円	損益計算書上の当期純利益 322,174千円
普通株式に係る当期純利益 424,944千円	普通株式に係る当期純利益 322,174千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 3,999,215株	普通株式の期中平均株式数 3,999,165株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業株式会社	99,740	230,898
株式会社エフ・シー・シー	3,000	3,036
パルステック工業株式会社	15,206	440
みずほインベスターズ証券株式会社	36,000	2,988
新光証券株式会社	38,945	7,438
株式会社ジェイテクト	760	519
オークマ株式会社	2,000	730
株式会社ユタカ技研	6,000	3,960
株式会社エディオン	10,000	2,440
株式会社森精機製作所	4,000	3,596
サゴーエンタープライズ株式会社	30,000	1,500
浜名湖観光開発株式会社	2	600
遠州開発株式会社	600	300
計	246,253	258,447

【その他】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	-	1,587,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,395,659	-	10,082	2,385,577	1,735,286	49,345	650,290
構築物	361,378	-	-	361,378	282,632	13,824	78,746
機械及び装置	3,992,566	286,685	215,001	4,064,250	3,112,557	271,503	951,693
車両運搬具	36,604	9,842	8,750	37,695	21,543	5,848	16,151
工具、器具及び備品	483,922	19,256	1,780	501,398	451,099	30,507	50,298
土地	643,812	-	-	643,812	-	-	643,812
有形固定資産計	7,913,942	315,784	235,614	7,994,112	5,603,118	371,029	2,390,993
無形固定資産							
借地権	399	-	-	399	-	-	399
ソフトウェア	45,115	240	-	45,355	32,582	7,774	12,772
電話加入権	250	-	-	250	-	-	250
無形固定資産計	45,764	240	-	46,004	32,582	7,774	13,421
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額は細江工場マシニングセンター285,365千円、その他1,320千円であります。  
2 機械及び装置の当期減少額215,001千円は細江工場マシニングセンター等の廃却及び売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	600	-	1,000	600
役員賞与引当金	15,000	11,000	15,000	-	11,000
役員退職慰労引当金	35,515	-	17,335	-	18,180

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率により洗替したものであります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	396
預金	
当座預金	590
普通預金	466,382
定期預金	13,000
計	479,973
合計	480,370

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社旭商工社	67,200
武蔵精密工業株式会社	59,850
いすゞ自動車株式会社	24,000
アイシン軽金属株式会社	3,320
柳河精機株式会社	2,200
その他	3,187
合計	159,757

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	91,880
5月	6,482
6月	1,545
7月	59,850
8月以降	-
合計	159,757

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	130,448
SAKURAI VIETNAM LTD.	89,678
株式会社メッツ	10,944
アイシン軽金属株式会社	9,396
株式会社旭商工社	9,127
その他	152,214
合計	401,809

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	$D = A + B - C$	$\frac{C}{A + B} \times 100$	A + D 2 B 365
779,093	6,731,943	7,109,227	401,809	94.7	32.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 製品

種類	金額(千円)
自動車部品	14,518
工作機械	-
合計	14,518

## 仕掛品

種類	金額(千円)
自動車部品	26,538
工作機械	251,242
合計	277,781

## 原材料

種類	金額(千円)
自動車部品	15,361
工作機械	14,926
合計	30,288

関係会社株式

会社名	金額(千円)
SAKURAI U.S.A., Co.	10,615
SAKURAI VIETNAM LTD.	555,857
合計	566,472

組合預け金456,867千円は、協同組合テクノランド細江に対する出資振替予定額その他であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	103,044
気賀工業株式会社	8,500
高松電気株式会社	4,847
アイシン軽金属株式会社	4,796
ファナック株式会社	4,624
その他	90,136
合計	215,950

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	-

(注) 1. 定款に中間配当の定めはありません。

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めています。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月16日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第61期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 東海財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月26日 東海財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	(第61期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜井製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜井製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 基紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。